

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会合同会合 事務局 御中

委員 飯田哲也

本日4月17日合同会議での中間取りまとめに向けて、小職の意見を提出いたします。

1 経団連自主行動計画の確実化とコンチンジェンシー・プランの作成

- ・ 政府の目達計画と経団連自主行動計画との区分は、目達計画策定の当初から不明瞭であり、説明責任を欠いているだけでなく、対策を検討することを困難にしている。したがって、この機に、以下の改善をすることは政府の義務であると考えます。
- ・ そのため、以下の3つの対策を行う。
 - ◇ 経団連自主行動計画と政府の目達計画との関係を明確かつ分かりやすく示すこと（国民に対する説明責任）。
 - ◇ 経団連自主行動計画で総量削減のコミットをしていない業界に総量での削減目標の公表を求める。同時に、不明瞭で恣意的な原単位指標は、より妥当な指標に見直す。
 - ◇ 目達計画産業部門未達のさまざまなケース（目達計画産業部門も経団連自主行動計画も両方未達の場合、自主行動計画は達成されたが産業部門は未達のケース、その逆のケースなど）に対するコンチンジェンシー・プランを作成し、これを経団連との協定とすること。

2 根拠も実績もない原子力の過剰に高い設備利用率を現実的な水準に見直す

- ・ 原子力の設備利用率は、目達計画では2010年で88%という高い数字を掲げているが、実態は、以下のとおり、過去、一度も達成したことはありません。今後も老朽化が進むことも考え合わせれば、およそ実現性はないと考えられます。正式に発効した京都議定書を達成するための計画であるにもかかわらず、根拠なく明らかに非現実的な数字を掲げることは、政府として責任を欠いており、現実的な数字に見直すことを求めます。

過去の原発設備利用率

（出所：原子力安全・保安院「平成17年度の原子力発電所の設備利用率について」）

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2010
設備利用率(%)	81.7	80.5	73.4	59.7	68.9	71.9	88

3 新エネルギー対策の推進

- ・ 新エネルギー電力分について、経団連計画（電事連の電力CO₂原単位改善）とダブルカウントではないとの口頭での回答があったが（3月26日）、納得できない。これがダブルカウントとなると、相当な不足分（約2167万トン不足）となるため、正確な検証を求めます。
- ・ いずれにしても、新エネルギーははるかに拡大できる余地があるため、新エネRPS法に限らず、電力・熱・燃料分野での「地球温暖化対策枠」での上乗せ目標を提案します。

4 コージェネレーション・燃料電池の導入促進等

- ・ 産業の中で経団連計画参加事業所の分について、コージェネレーションについても経団連計画とダブルカウントではないかと考える。これがダブルカウントとなると、相当な不足分（約1225万トン不足）となるため、正確な検証を求めます。

5 「住宅・建築物の省エネ性能の向上」について、抜本的な対策強化を求める

- (1) 建築物の省エネ性能の向上として、新築建築物(2,000㎡以上)の省エネ基準(H11年基準)達成率が80%に達することで、▲2550万トンCO₂を見込んでいますが、
 - ◇ 京都議定書目標達成計画では、「2,000㎡以上」という限定はなかったはずであり、対策

に含めることを求めます。

✧ 建築基準法で確認しているのであるから、(建築面積に関わりなく) 80%ではなく、100%の達成率とするために、義務化するべきだと考えます。

✧ 既築建築物に対する、追加対策を導入することを求めます。

(2) 住宅の省エネ性能の向上として、省エネ基準(H11年基準)達成率が50%に達することで、▲850万トンCO₂を見込んでいるが、2005年には逆に達成率が30%へと低下しています。

✧ 建築基準法で確認しており、50%ではなく、義務化して100%とすべきと考えます。

✧ 既築建築物に対する、追加対策を導入することを求めます。

6 全体を通して、

6.1 必ず「政策ロス」は生じることを織り込めば、計画は「マイナス6%」ちょうどに仕上げるのではなく、目標の超過達成の水準を目指すべきだと考えます。

6.2 「家庭や民生が問題」という議論は、産業界によるプロパガンダであり、真の原因は産業部門における野放図な石炭の増大であることが明らかとなりました(90年比で12000万トンCO₂増大)。石炭代替&削減対策に真剣に取り組むことを提案します。

6.3 第1約束期間は通過点に過ぎず、産業経済システムやエネルギーシステムの構造転換抜きには、その先の大幅な削減は不可能である。そのための基礎となる経済制度(自然エネルギー導入メカニズムや炭素税など)は、早急に導入すべきではないでしょうか。

以上